

平成 21 年度～23 年度 習志野市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

事業名	No.38 地域生活支援事業（コミュニケーション支援事業）			担当課	障害福祉課		予算費目名	款 3	項 1	目 4
事業概要 及び目的	聴覚障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等に手話通訳者を派遣して、意思疎通の円滑化を図ります。			成果指標 利用者数	年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
					予算額（単位：円）	3,944,260	4,946,808	4,740,049	4,551,988	
					決算額（単位：円）	2,945,074	3,056,091	2,931,024		
					従事職員数	3 人	3 人	3 人		
事業の 位置づけ	章 1	豊かな人間性と暖かさを育むまち		★左記施策（号）との結び付き 聴覚障害者の意思疎通が円滑に行えるよう、手話通訳者等の派遣を通して、社会参加の促進を図る。	従事延べ日数	416 日	416 日	416 日		
	節 2	保健・医療・福祉環境の整備			民間活力の導入	現状は？： <input type="checkbox"/> 実現している <input type="checkbox"/> 将来可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 将来困難だが可能性はある <input type="checkbox"/> 余地なし				
	項 3	高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉などの充実				相手は？： <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市民活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・学校等				
	号 2	障害者・障害児施策の充実				形態は？：委託方式				

2. 進捗状況

				平成 21 年 7 月 21 日記入					平成 22 年 6 月 7 日記入					平成 22 年 4 月 18 日記入										
年度	21 年度評価（20 年度実施した事項についての評価）				22 年度評価（21 年度実施した事項についての評価）				23 年度評価（22 年度実施した事項についての評価）															
実施計画上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由										
完了した事項	・手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者の社会参加を促進 ・				・手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者の社会参加を促進 ・				通訳者等の不足から 利用者のニーズに対 応しきれていない。				・手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者の社会参加を促進 ・				通訳者等の不足から 利用者のニーズに対 応しきれていない。							
継続している 事項	・				・登録通訳者及び要約筆記者の増加により利用促進を図る。 ・				・				・登録通訳者及び要約筆記者の増加により利用促進を図る。 ・				・							
未着手事項	・				・				・				・				・							
改善案	・手話通訳者等を増やす。 ・「医療に関すること」での利用が 70%超であるが、他の目的での利用者を増加させ、社会参加促進を図る。				成果指標 実績値 35人 達成率 87.5%				・手話通訳者等を増やす。 ・手話奉仕員養成講座の開催。				成果指標 実績値 41人 達成率 102.5%				・手話通訳者等を増やす。 ・手話奉仕員養成講座の開催。				成果指標 実績値 39人 達成率 97.5%			

3. 今後の方向性

				※課内協議を経て管理職が記入してください。	平成 21 年 7 月 22 日協議実施					平成 22 年 6 月 8 日協議実施					平成 23 年 4 月 18 日協議実施				
今後の方向性	成果の方向性	拡充								○									
		現状維持																	
		縮小																	
		休廃止																	
			休廃止	縮小	現状維持	拡充	コストの方向性												
	★上記を選択した根拠 ・手話通訳者等を増やす。 ・「医療に関すること」以外の目的での利用者を増加させ、社会参加の促進を図る。				★上記を選択した根拠 利用者増による社会参加促進に、今後も取り組む必要がある。				★上記を選択した根拠 聴覚障害者の社会参加促進のため、今後も十分なサービス供給体制を整えなければならない。										
方向性を実現するため実施すること（改革案）	・手話通訳者育成事業、及び手話奉仕員養成講座を開催し、手話通訳者を増やす。 ・聴覚障害者及び健聴者に対し、手話通訳者派遣の必要性・有効性をPRし、聴覚障害者の意思疎通の手段として、より幅広い場で活用できるよう普及啓発を進める。				・手話通訳者育成事業、及び手話奉仕員養成講座を開催し、手話通訳者を増やす。 ・聴覚障害者及び健聴者に対し、手話通訳者派遣の必要性・有効性をPRし、聴覚障害者の意思疎通の手段として、より幅広い場で活用できるよう普及啓発を進める。				・手話奉仕員養成講座を開催し、手話通訳者を増やす。 ・聴覚障害者及び健聴者に対し、手話通訳者派遣の必要性・有効性をPRし、聴覚障害者の意思疎通の手段として、より幅広い場で活用できるよう普及啓発を進める。										
前年度改革案の実施状況	■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。				■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。				■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。										